

京都市ライフイノベーション 創出支援センター KLISC 共創コミュニティ「KLIS-X」(クリスクロス) キックオフイベントを開催

88
Mar. 2026

CONTENTS

- P.02 ～ 03 京都市ライフイノベーション創出支援センター KLISC
共創コミュニティ「KLIS-X」(クリスクロス)キックオフイベントを開催
- P.04 社会課題の解決に取り組む研究者の最新技術を社会実装につなげる
産学連携実装化プロジェクト
- P.05 京都リレーションシップ2025 ～紡げ、響け、拓け、京(みやこ)の知恵～
- P.06 中小事業者のITツール導入やDX推進を支援
- P.07 京(みやこ)ITフェア2025 ～京から変える、今日から変わる。～
- P.08 地域企業での生成AI活用に向けた取組
大学・教育機関向けITセキュリティ・運用コンサルティング
- P.09 京都グリーンケミカル・ネットワーク(KGC-Net)
会員企業の課題解決につながる情報交換・交流の場を創出
- P.10 京都市成長産業創造センター ACT京都
海外企業等と京都市内の企業・大学をつなぐビジネスツアー「Tech Tour Kyoto」の受入れを実施
- P.11(上) 京都市成長産業創造センター ACT京都 MEMBERS
- P.11(下) 京都リサーチパーク地区 共創パートナーシップ
- P.12 ～ 13 京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業のご紹介
- P.14 ～ 15 オスカー認定企業のご紹介



京都市ライフイノベーション創出支援センター KLISC

共創コミュニティ KLIS-X

(クリスクロス)

キックオフイベントを開催

KYOTO KLIS-X FORUM 2025
CO-CREATING THE FUTURE
OF LIFE SCIENCE



京都市と京都高度技術研究所・京都市ライフイノベーション創出支援センターは、ライフサイエンス分野における研究シーズの社会実装と新事業創出を目的とした共創コミュニティ「KLIS-X(クリスクロス)」の設立を記念し、2025(令和7)年11月18日に、京都大学HORIBAシンポジウムホールにて、「KYOTO KLIS-X FORUM 2025」を開催しました。冒頭、松井孝治京都市長による開会宣言では、研究者、企業、文化人、作家、さらには豊かな自然が集積している京都において、KLIS-Xが京都のライフサイエンス・エコシステムの新たな起点となるよう、大きな期待が示されました。



その後、製薬企業やベンチャーキャピタル、研究者など、ライフサイエンスに関わる様々な立場の方々による講演やパネルトークが行われました。

講演

「バイオビジネスの産業化とグローバル展開」

—技術シーズを社会へつなぐ道筋—



仲尾 功一 氏 タカラバイオ株式会社
取締役会長

医薬品のモダリティ(治療手段)は今、従来の低分子化合物から、タンパク質や抗体・遺伝子・細胞などを用いたバイオ医薬品へと変遷・多様化しています。その中で2014(平成26)年の薬機法の改正により、新たに「再生医療等製品」というカテゴリーが設けられ、企業が再生・細胞医療・遺伝子治療の分野で製品開発を行うための法的な枠組みが整備されました。しかしバイオ医薬品市場のシェアにおいては欧米企業が上位を占めており、日本は世界に後れを取っているのが現状です。コロナ禍後、経済産業省を中心に、国内でバイオ医薬品を一気通貫で製造する体制を整える動きが始まっており、大学・ベンチャー、製薬企業などとCDMO(医薬品開発・製造受託機関)が連携し、水平分業体制が確立されつつあります。大きな課題は、製造を担う人材の育成です。また、バイオとデジタルの両方の知識を持ったバイオインフォマティシャンなどの、いわゆる「マルチメジャー人材」の重要性も指摘されています。今、ライフサイエンス産業のすそ野は大きく広がっており、あらゆる分野の産業にビジネスチャンスが開かれています。私たちが目指すべきは、企業と大学、自治体が信頼によって連携する「トラステッドネットワーク」型のエコシステムをつくること。KLIS-Xがライフサイエンス産業の創出を推し進めるトラステッドネットワークの中心になることを期待しています。

講演

「リアルテックが変える未来地図」

—社会課題起点の事業創出と共創資本—



永田 暁彦 氏 UntroD Capital Japan 株式会社
代表取締役社長

世界の栄養不足という社会課題を解決したいという強い思いから、株式会社ユグレナの未上場期より経営に参画し、以来、貧困地域の健康問題とエネルギー問題の解決を目標に事業を行ってきました。また、研究に向き合うサイエンティストに報いたいと考えたことも、後に投資ファンドを設立する契機になりました。2015(平成27)年、ディープテック投資を推進するリアルテックファンドを設立。2024(令和6)年ユグレナを退職し、UntroD Capital Japanへ社名変更をした同社の経営に専念しています。この10年間で国内外1万人以上の研究者・創業者と対話し、現在は90社以上に投資を行っています。日本では、投資先の56%が東京以外の地方にあり、科学技術への投資が地方の産業創出につながることを知ったのは新たな発見でした。社会課題を解決したいという志は今も変わりません。私たちはディープテックではなく、「ディープイシュー」に向き合うファンドであり続けたいと考えています。皆さんに聞きたいのは、世界の「結末」を変えたいと思っているか。「結果」にコミットする人間にしか、社会は変えられません。ぜひ京都の地で「結果」にコミットして、事業に取り組んでいただきたいと思います。

講演

「iPS細胞研究から腎再生医療の実装へ」

—アカデミア発の挑戦とその展望—



長船 健二 氏 京都大学iPS細胞研究所
副所長・教授

日本に2,000万人、世界には8億5,000万人もの腎臓病患者があり、今も増え続けています。この課題を解決するために、ヒトiPS細胞を使って腎臓を再生する研究に取り組んできました。iPS細胞は、あらゆる細胞に分化できる万能細胞で、iPS細胞で作った細胞を患者さんに移植する再生医療が進んでいます。私たちは、ヒトiPS細胞から移植用の腎臓細胞を作製すること、腎臓の臓器そのものを作製することを目指しています。現在、iPS細胞由来の腎臓細胞の作製に成功。腎臓病のマウスにこの腎臓細胞を移植した実験で、治療効果を確認しています。もう一つ、iPS細胞を使って、難病である多発性嚢胞腎のモデル作製にも成功しており、このモデルを使って新しい治療薬の開発にも貢献したいと考えています。これらの研究成果を社会実装するために2019(令和元)年、京都大学発ベンチャーのリジェネフロ株式会社を設立しました。今後は腎臓のみならず、脾臓、肝臓の細胞療法と治療薬の開発を目指していきます。

交差する知と資本が創る、ライフサイエンスの未来

ー社会課題解決の最前線を探る

春日 IT-Farmというベンチャーキャピタル（VC）で、世界中のディープテック150社に出資してきました。本日の講演で、永田さんのおっしゃった「ディープイシュー」への投資こそ、VCの真髄だと思いました。また仲尾会長の「信頼のネットワーク」の重要性についても大変共感しました。この信頼にもとづく産官学連携こそが日本が世界と勝負する上でのカギになると考えています。スタートアップの成長には大きなエネルギーが必要です。決して1社の力でできるものではありません。KYOTO KLIS-Xを一つのきっかけにして、本日お越しの皆さんにも参加していただき、大きな産官学連携のエコシステムを作っていただきたいと思います。

榎富 研究開発に取り組む私の部署で協業先を見つける際には、オープンイノベーション先を探索する部署やおつきあいのある大学からの紹介のほか、バイオ系のマッチングイベントで出合いを探すこともあります。ベンチャー企業の方が連携相手を見つけるには、目当ての企業を訪ねるのが、最も可能性が高い気がします。「患者さんに薬を届けたい」という気持ちは、私たち製薬企業もスタートアップの皆さんと同じです。M&Aを行うにしても、共に患者さんの方を向くパートナーだと思っています。お互いプライドにこだわらず、一緒に良い薬を創るというスタンスでお話したいと思っています。また「官」の方々には、産官学が連携する仕組みを整えてくださることに期待しています。

岩田 スタートアップには、経営者のパッション、とりわけ「本当に結果を出したい」と思っているか、が重要だと考えています。連携のパートナーを選ぶ際には、当社にない技術やエッジの立っ

パネリスト

永田 暁彦 氏 UntroD Capital Japan株式会社 代表取締役社長

岩田 哲郎 氏 田辺ファーマ株式会社 執行役員 経営戦略本部長

榎富 直哉 氏 田辺ファーマ株式会社 執行役員 創薬本部長

モデレーター

春日 伸弥 氏 XTC JAPAN幹事/株式会社IT-Farmジェネラルパートナー

た、唯一無二の技術を持っているかを見えています。M&Aは手段の一つにすぎません。「他社に持って行かれたくない」「共に勝負したい」という思いが共鳴した時は、買収することを考えます。米国ボストンでバイオテック企業へのVC投資を行っていた頃、毎日のように産官学が出会う場がありました。京都でもそうしたシステムをつくることができると思うので、ぜひ行政の方々にはそれをサポートしていただきたい。また企業側でも、産官学連携のエコシステムを盛り上げる方法を考えていきたいと思っています。

永田 日本の創薬スタートアップの勝ち筋は、グローバルマーケットにコミットできるか、この一点に尽きると思います。日本では、ベンチャー投資自体が未成熟です。投資自体もサイエンスされ、再現性の高いものにしていかなければならないと考えています。スタートアップの皆さんが成功するためには、シーズ段階から製品化の最終局面まで、高い解像度でストーリーをつくれるVCと出会うことが非常に重要です。また私は常々、世の中のVCに対するイメージと実態にギャップがあると感じています。私たちは世界最高の研究者に投資したくて、出合いを求めて日本中・世界中を走り回っています。ぜひ皆さんにもそれを知っていただき、声を掛けていただきたいと思います。



京都市ライフイノベーション創出コミュニティ「KLIS-X」始動

京都市と京都高度技術研究所・京都市ライフイノベーション創出支援センターは、2025年10月、ライフサイエンス分野における研究シーズの社会実装と新事業創出を目的とした共創コミュニティ「KLIS-X（クリスクロス）」を立ち上げました。大学・研究機関、企業、スタートアップ、支援機関、金融機関など、多様な属性が専門領域を越えて交差（Criss-cross）し、相互の知とネットワークを掛け合わせ、新たな価値と協働機会を生み出すプラットフォームとして運営しています。

活動内容として、

- (1) 研究者・企業・VC等が対話し協業のきっかけを生み出すミートアップ／交流会
- (2) 事業戦略から薬事・知財までを体系的に学べる 基礎知識セミナー

(3) 事業化に向けた課題解決を支援する 専門家相談

など、ライフサイエンス分野の研究技術の社会実装に向けた実践的なプログラムを提供していきます。

コミュニティ発足後、会員募集開始から約1か月半で200を超える会員登録をいただきました。KLIS-Xへの期待と関心の高さを強く感じています。

京都におけるライフサイエンス・エコシステム構築を目指し、国内外との連携を推進し、事業化・創業支援の拠点として進化を続けていきます。



ライフサイエンス分野で活動する中小・大企業、又は、同分野に興味のある企業など



ベンチャーキャピタル、金融機関又は産業支援機関など

新事業創出、共同研究等協業、M&A



- ◆ シンポジウムやセミナーの開催
- ◆ 研究シーズの発表会
- ◆ ベンチャーピッチ
- ◆ 定期的な交流会の開催



研究シーズの社会実装に取り組む研究者



ライフサイエンス分野のスタートアップ

産学連携実装化プロジェクト

第1回

オープンイノベーション交流会

京都市及びASTEMでは、京都市の社会課題の解決に資する革新的研究開発に取り組む研究者に助成・伴走支援を行う「産学連携実装化プロジェクト」を実施しています。

2025（令和7）年11月6日、京都経済センターにおいて、本プロジェクト採択者が行う研究の社会実装を目指すため、研究者と企業や投資家等とのマッチングを図ることを目的とした「第1回オープンイノベーション交流会」を開催しました。令和6年度の採択者1名と、令和7年度の採択者5名が研究内容を発表。また、民間企業による大学との協業事例も紹介されました。その後の交流会では、各研究者のブースにおいて研究内容や事業化に関する質疑応答や意見交換が行われました。社会実装に向け研究を加速する、貴重な機会となりました。



交流会の様子

令和7年度「産学連携実装化プロジェクト」採択者

伊勢 武史 氏

京都大学 フィールド科学教育研究センター 准教授

「森林植生判別AIによる先進的な「森の地図」実現と自然共生社会の推進」

森林情報取得の効率化・低コスト化を実現するAI技術「こま切れ画像法」を開発。森の植物を識別するための教師画像を、わずか2クリックで数百ほども得ることができること、既存の航空写真が活用できることから、大幅な低コスト化が実現します。正確かつ高頻度な環境モニタリングにより日本の「森の地図」を一新し、将来的には、世界の炭素クレジット市場への参入を目指します。



岡 真優子 氏

京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授

「京都産茶の茎由来カテキン類から開発した家畜飼料で食中毒細菌フリーの鶏飼育に挑戦する」

抹茶生産量の増加に伴い、てん茶の茎の廃棄量も増大しています。茎部に含まれるカテキン類を分析したところ、細菌性の食中毒の原因として最も多いカンピロバクターに対する殺菌作用を確認しました。茎部含有カテキン類の抗菌作用を活用した家畜飼料の開発を目指し、現在、抽出したカテキン類をブロイラーに与え、その糞に含まれる細菌を検出する実験を進めています。



徐 淮中 氏

京都工芸繊維大学 繊維学系 准教授

「独自開発精密3Dプリンター装置による生体吸収性スtentの高精度製造技術の実装化」

従来の3Dプリンティング技術（熱溶解積層方式）と電界紡糸技術を掛け合わせた、超精密な3Dプリンティング技術「MEW」を開発。この技術を活用し、血栓や心臓などの手術で使用する生体吸収性スtentを低コスト・高精度で製造できる装置の開発・改良や、パタン設計専用ソフトの開発を進めてきました。現在、製造したスtentの力学性質の検討や加水分解実験を進めているところです。



田中 俊一 氏

京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授

「地域養鶏の副産物を“食の資源”に—卵殻膜を使った高付加価値食品の開発—」

大量に廃棄されている卵殻膜の分解物を利用した高機能食品の開発を進めています。酵素による卵殻膜分解の特許技術により、卵殻膜に含まれる機能成分の高効率抽出に成功。機能成分を使った高機能パンの試作・試食によるデータ収集と改良を進めています。他食品への試験的応用や卵殻膜分解物の製造工程開発へとつなげ、京都産未利用資源由来ブランドとしての事業展開を目指します。



松田 修 氏

京都府立医科大学大学院 医学研究科 教授

「新規抗菌天然化合物の開発」

薬剤耐性菌が増加する中、細菌感染症は医療、行政、社会経済上益々重要となっており、これを阻止し重症化を防ぐ新しい手段と治療法の開発が望まれています。種々の天然物の微生物に対する効果を研究する過程で、ある化合物が極短時間に病原細菌を著しく死滅させることを発見したので、これを用いた感染予防のための消毒薬や治療用の医薬品の開発を進めています。



令和6年度「産学連携実装化プロジェクト」採択者

小椋 紀彦 氏

京都大学 成長戦略本部 インフラ先端技術産学共同研究部門 特定助教

「動画撮影による定期点検支援技術の高度化とプラットフォームの構築」

橋梁の復元図面を容易に作成できる機能と、動画データから点検した橋梁を地図上で管理できるマッピング機能による、インフラ維持管理の省人化を実現するインフラ点検DX統合プラットフォームを開発。実証実験を経て、複数の地方自治体で導入が進んでいます。本プロジェクトの交流会を機に、植物の成長過程の管理への応用を目指す共同研究もスタートしました。



民間企業による大学との協業事例

安藤 正道 氏

株式会社村田製作所 執行役員 技術・事業開発本部 事業インキュベーションセンター センター長

「産学連携から生まれたPIECLEX」

圧電性電気抗菌効果を持つ植物由来の環境配慮型繊維「PIECLEX」を提供する社内ベンチャーにおいて、アパレル・繊維メーカー、自治体、学校法人などとの連携・共創により、使用後のアパレル・繊維製品の回収、分別、堆肥化、堆肥利用までを実施する循環インフラを構築しました。連携において大切なのは仲間づくり。「どうすれば喜ばれるか」という姿勢で臨むことが大切であると考えています。



京都リレーションシップ 2025

～ 紡げ、響け、拓け みやこ 京の知恵 ～



2025（令和7）年11月5日、ウェスティン都ホテル京都にて、「京都リレーションシップ2025 ～紡げ、響け、拓け 京の知恵～」が開催されました。京都オスカークラブ、オスカー YOUTH、京都商工会議所、京都商工会議所青年部、そしてASTEMの5者が共同で実施。3回目となった今回も、京都の各種認定企業が集い、活発に交流しました。

まず京都オスカークラブ会長で株式会社特殊高所技術 取締役会長の和田 聖司氏が、主催者を代表し、あいさつしました。「寺子屋の海蔵社長の貴重なお話が聞けることを非常に楽しみにしています。本日の講演会、さらに展示交流会、交流懇親会を通じて交流を深め、新たなビジネスが生まれる機会にしてください」と期待を語りました。展示交流会には、多様な分野の45社が出展し、自社の知恵や強みを披露しました。展示ブースでは、名刺交換や商談が行われ、多くの方が集まり意見を交わすなど、新たな連携につながる出会いが数多く生まれました。また今回、京都市内の大学で京都の中小企業について学ぶ大学生11名が講演会及び展示交流会に参加されました。展示交流会では出展企業のブースで積極的に質問されるなど、企業と学生の貴重な交流機会となりました。



主催者

和田 聖司 京都オスカークラブ会長
(株式会社特殊高所技術 取締役会長)
児島 宏尚 京都商工会議所 専務理事
西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長
西垣 潤 オスカー YOUTH 会長
(西垣金属工業株式会社 代表取締役社長)
久保田 周平 京都商工会議所 青年部 会長
(株式会社ダイト産業 代表取締役)

参加対象企業

- ・ 京都オスカークラブ会員企業
- ・ 知恵ビジネスプランコンテスト認定企業
- ・ 知恵-1グランプリ受賞企業
- ・ 京都商工会議所 青年部
- ・ 京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業
- ・ 知恵創出“目の輝き”認定企業

講演会

考え方が運命をつくる!! 逆境こそチャンスのかきかけ

講師 **海蔵 講平 氏** 株式会社寺子屋 代表取締役

1980年に株式会社寺子屋を設立。「会社を人生の学び舎にしよう」という思いで社名を寺子屋とした。
全国の観光地で【寺子屋本舗】【SNOOPY茶屋】など直営店舗145店舗（※）を運営。 ※2025（令和7）年11月現在



東京経済大学に在学中、路上で自作のイラストや手作りアクセサリーを売ることからビジネスを始めました。路上販売が難しくなった時、仲間と共に法人を設立し、百貨店で商品を販売。その際、京都の紳士服店の方に声をかけていただき、新京極で商品を販売することになりました。観光地は修学旅行生などお客様が絶えず入れ替わるため、ビジネスチャンスが大きいと考え、大学卒業後の1980（昭和55）年、京都で株式会社寺子屋を設立しました。

最初は大原三千院近くのうどん屋の倉庫を借り店舗にしましたが、春と秋以外はお客様が少ないため、夏は軽井沢、冬はスキー場などあちこちへ出張販売に行きました。また、映画村や全国で開催される博覧会へ出店し売上は増えましたが、「短期間では何も残らない根無し草だ」と感じ、安定した店舗を自ら運営する方針に転換します。そこから、大学のOBをはじめとした様々な人とのご縁によって、初めての自社店舗を銀閣寺の近くに構えることができました。今では全国の観光地に140を超える店舗を展開しています。

ビジネスを続けてきて実感するのが、「考え方が運命をつくる」ということです。マザー・テレサの有名な言葉に「思考がいつか言葉に、行動に、習慣に、性格になり、そして運命になる」とあります。「考え方が、最終的には運命につながる」、言い換えれば「考え方次第で、運命も、運もコントロールできる」のです。

この運（幸運）を自らに呼び込むための「考え方」には三つ

あります。一つは「運は人の形をしてやって来る」と考えること。つまり運は、人が運んできてくれるということです。そのためには人に好かれることが大切で、そのポイントは四つあります。「感謝の心を持つ」「皆それぞれに宝物を持っている（と考え、他者を尊重する）」「人の話を聞く」、最後は「笑顔」です。二つ目は、「不運を幸運に変える考え方」です。不運を嘆くのではなく、もっと不運なことに比べればラッキーだったと考えることです。そして三つ目は、「自分は絶対運が良い」と信じ、口に出すこと。私が路上販売から始めて、今日まで来られたのは、運を味方にできたから。「私は運が強い」と信じています。

しかし2020（令和2）年、創業以来の逆境に立たされたのが、コロナ禍でした。観光業は壊滅し、会社は危機に直面。その中でも「私は運が強い。必ず道はある」と信じ、催事での販売や新店舗の開業など新しいことを実行しました。取引企業や国の支援、何より従業員のがんばりに支えられ、どん底からV字復活を遂げることができました。皆で知恵を絞り、総力戦で戦えば、打開策は見つかる。「逆境こそチャンス」と、実感しました。

「成長するものしか生き残れない」。これが私の経営の鉄則です。だから今こそ、あえて自らの心に逆境をつくるべきだと考えています。成長にはチャレンジが必要です。そのために感謝の心を持ち、周りの人たちに信じ、「自分は運が良い」と言い続ける。それによって必ず運も、運命も引き寄せられます。本日も集まりの皆様にも、失敗を恐れずにチャレンジし続けていただくことを期待しています。

中小事業者のITツール導入やDX推進を支援

令和7年度 京都市デジタル化推進プロジェクト

物価高騰や人材不足により、市内中小企業の経営環境が厳しい状況となる中、デジタル技術を活用し、持続可能な経営に向けた業務効率化や生産性向上のためにデジタル化に取り組む京都市内の中小事業者等を対象に、ITの専門家による事業者ごとの経営課題、業務課題の分析、課題解決に向けた最適な手法やITツールを検討したうえで、デジタル化計画の検討・ブラッシュアップから、同計画にもとづくITツール等への導入経費への補助金助成までの一連の事業を支援しました。また、令和8年2月24日から、令和8年度に支援する事業者の募集（令和8年度デジタル化推進プロジェクト）を開始しました。

デジタル導入枠とデジタル展開枠の2枠を設け、次のように専門家派遣と補助金助成の支援を行いました。

デジタル導入枠（採択数：93件事業）

- 主な対象** ITツールを活用できていない、デジタル化初期段階の中小企業等。
- 支援内容** ITツールの導入による業務効率の向上に向けた専門家派遣2～4回。ITツール等への導入経費への補助金助成（上限40万円（補助率4／5））。

デジタル展開枠（採択数：119件事業）

- 主な対象** ITツールの導入等により、既にデジタル化に取り組んでいる中小企業等。
- 支援内容** 更なるデジタル化の推進に向けた専門家派遣を2～5回。ITツール等への導入経費への補助金助成（上限100万円（補助率2／3））。

また、デジタル化の支援の他に、AIやIoT、ロボット導入等を活用し、業務・組織を変革し、新たなビジネスモデルの創出や、企業価値の向上に取り組む京都市内の中小事業者等を対象に、各業種・業界の京都市内におけるDXのモデルケースとなるような事例を輩出することを目的として、DX戦略計画の検討から構築までの一連の事業を2か年で支援する事業（DXモデル構築プロジェクト）を開始しました。

1年目（2025（令和7）年度）は、計11社に対して、専門家派遣を各社最大15回実施し、DX戦略構築の伴走支援を行いました。2年目（2026（令和8）年度）には、うち5社に対し、策定したDX戦略に基づくITツール等の導入経費（上限300万円（補助率1／2））への補助金助成を行います。

デジタル化・DX推進事例

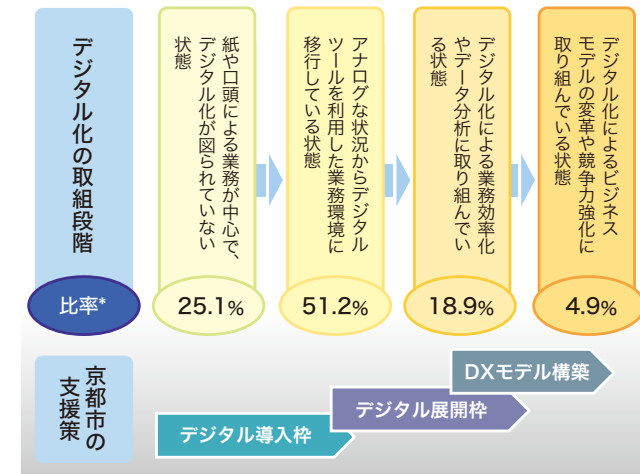
》 有限会社のとよ

手書き伝票の作成や老朽化したシステムへの入力作業による事務負担、および販売データの活用不足が課題でした。これに対し、販売管理システムを導入し、納品書や請求書発行のデジタル化を実現しました。その結果、大幅な事務作業の削減につながり、創出された時間を営業活動や顧客対応に充てることで、サービス向上や売上拡大の成果につながっています。



》 株式会社松栄堂

DX認定取得を見据え、経営理念やビジネスモデルを起点に、DX戦略に落とし込み、仕入・製造・販売ごとにDXテーマを整理しました。今回、顧客対応が部門ごとに分散することで対応履歴や顧客の声を十分に活用できていない課題に対し、電話・FAX・メールなどの非対面顧客対応業務を集約するコンタクトセンター構想を策定。対応品質の平準化や業務効率化に加え、蓄積データを活用したサービス向上につなげるDXプランの具体化を進めています。



※比率は、第156回京都市中小企業経営動向実態調査結果（令和7年7～9月期）

令和8年度 京都市デジタル化推進プロジェクト

- 募集期間** 令和8年2月24日～5月29日
- 支援内容** IT専門家派遣、ITツール導入支援（補助金助成）
申請の対象者・申請方法等、その他詳細については、ウェブサイトでご確認ください。

令和8年度京都市デジタル化推進プロジェクト



》 日本ウエスト株式会社

廃棄物中間処理における製造管理・保全管理の記録は、約8割が紙媒体で管理されており、記録に時間と労力がかかるうえ、その閲覧には大量の紙の中から探し出す必要がありました。この改善に、ノーコードツールを利用して記録のデジタル化を実現し、生産現場において作業時でも入力がしやすいUIを工夫しました。また、自動化スクリプトを利用してレポート作成の自動化も行なっています。



令和6年度「京都市中小企業デジタル化・DX推進事業」成果事例集

本事例集は、2024（令和6）年度「京都市中小企業デジタル化・DX推進事業」で支援した、運輸業、建設業、製造業、旅館業など、幅広い業種の事業者・団体が、課題解決のために取り組んだデジタル化・DX推進の具体的な事例20件を紹介しています。IT専門家の派遣や経費の助成を活用し、生産性向上や業務効率化を実現したプロセス、そしてその成果が詳しくまとめられています。

これからデジタル化・DXに取り組む中小企業にとって、他社の成功事例から学び、自社の次なる一歩を考えるための貴重なヒントが詰まった一冊です。デジタル版は、京都市情報館で公開しています。





京都市内
最大級の
IT展示会を
開催

京(みやこ)ITフェア2025

～京から変える、今日から変わる。～



京都市内の中小企業のデジタル化・DXのすそ野を広げることを目的として、2025年11月21日、「京(みやこ)ITフェア2025 ～京から変える、今日から変わる。～」を開催しました。



当日は、AI、データ活用、DX支援、スマートものづくり、業務効率化ソリューションなど、幅広い分野のITベンダ60社以上による出展が行われました。また、IT導入に関する相談ブースやツール体験コーナーを設け、来場者がIT・デジタル化を身近に感じ、課題解決について「今日からできること」を見つけていただく機会となりました。



講演会場では、講演や事例紹介、京都市によるデジタル化支援施策の説明が行われました。

森川亮氏（LINE元代表取締役、現C Channel株式会社代表取締役）による基調講演では、森川氏の経歴から、氏が考えるデジタル化の最新動向とその将来についてお話いただきました。



森川 亮氏

コマツ株式会社の小松代表取締役による事例紹介では、自社の困りごとを解決するために、同志社大学と共同でスマホアプリを開発、自社のみならず業界の課題解決、さらには自社の事業展開につながった事例をご紹介いただきました。同規模企業からは、自社でもDXに取り組みそうだという声が聞かれました。



小松 智氏

村上和彰氏（九州大学名誉教授、株式会社DXパートナーズ シニアパートナー／代表取締役）による特別講演では、大企業とは異なる、中小企業ならではのDX推進に関する実践的な知見について共有いただきました。



村上 和彰氏

本フェアは、来場者に実践的な気づきと行動のきっかけを提供し、京都の中小企業がデジタル化に向けて次の一步を踏み出す契機となりました。

デジタル・DX補助金事業担当

デジタル化を支援する補助金業務を担当しています。多種多様なIT導入計画を拝見する中で、京都の産業振興の一端を担う責任とやりがいを感じています。地域企業の発展に貢献できるよう、日々業務に取り組んでいます。



人材育成支援部 柴田 旬太

京ITフェアの企画・運営を担当

今回、初めて展示会の企画・運営を担当し、貴重な経験ができました。業務を通じて、企画の進め方や事前準備の大切さ、関係者との連携の重要性を学びました。この経験を次に繋げ、担当事業と中小企業支援に貢献できるようこれからも頑張ります。



人材育成支援部 清水 ひなの

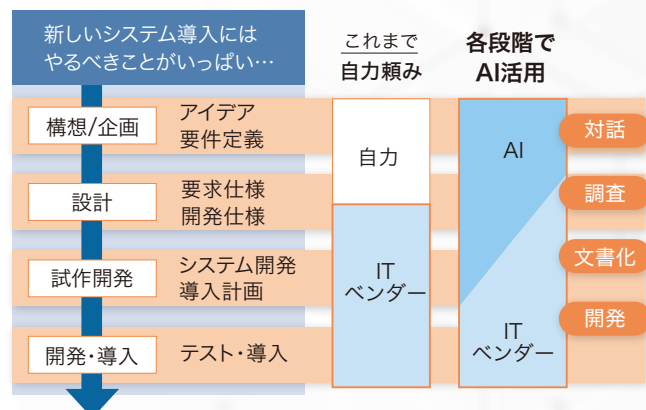
地域企業での生成AI活用に向けた取組

近年の生成AI技術の発展と普及はめざましいものがあります。生成AIは、自然言語を用いて対話的に様々な作業をコンピュータに実行させることができるため、多くの人が日常的にAIを利用できるようになりました。高度な作業も高い水準でスピーディーに実行できるため、企業の生産性向上も期待されています。

そのような背景のもと、ASTEMでは、2022（令和4）年度より行っている「Web3/メタバース研究会」に生成AIワーキンググループを設置し、地域のICT企業様とともに、特に、システム開発での生成AI活用に取り組んでいます。現在、システム開発を支援する生成AIサービスが多く提供されています。ワーキンググループでは、これらのサービスを実際に試用し、それらの特徴や使い方について検討を行いました。この一環として、（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施している生成AI活用に関する懸賞金事業「GENIAC-PRIZE」への、参加企業による応募の支援等も行いました。

これらの成果を踏まえた情報発信にも取り組んでいます。京都リサーチパークで行われた「産技研UC創造フォーラム」（2025（令和7）年11月28日開催）では、「社内デジタル化を生成AIがお助け」と題して、デジタル化のためのシステム開発における生成AIの活用方法について、プレゼンテーションとデモを行いました。

このプレゼンテーションでは、システム導入での生成AI活用手法について、ご提案いたしました。企業のデジタル化における新



しいシステムの導入では、システムの構想・企画から実際の利用開始に至るまで、多くのステップを踏む必要があります（図）。企業は、これらのステップを自力で、あるいはITベンダーと協力しながら進めていかなければなりません。これは、情報システム導入の経験が少ない担当者には大きな負担です。生成AIが持つ調査機能や文書化機能を対話的に活用することで、このようなシステム導入にあたっての障害の低減が期待できます。

ASTEMでは、地域企業のデジタル化やDXの促進に向けて、生成AIに関する技術調査・研究、情報発信に引き続き取り組んでまいります。

大学・教育機関向け ITセキュリティ・運用コンサルティング

増大するサイバー攻撃の脅威に対し、専門家不足や限られた予算の中での対応が急務となっている大学の情報システム担当者の負担軽減を目的として、2025（令和7）年度よりASTEM College Hubの活動を開始しました。セキュリティ対策には多種多様な対策製品が存在しますが、選定基準や運用ルールを定めた「情報システム管理規程」が未整備では、適切な導入や評価は困難です。そこで今年度は、情報システムの管理方法を明文化する支援を行い、組織としての判断基準を確立することで、大学のセキュリティ基盤を強化に取り組みました。

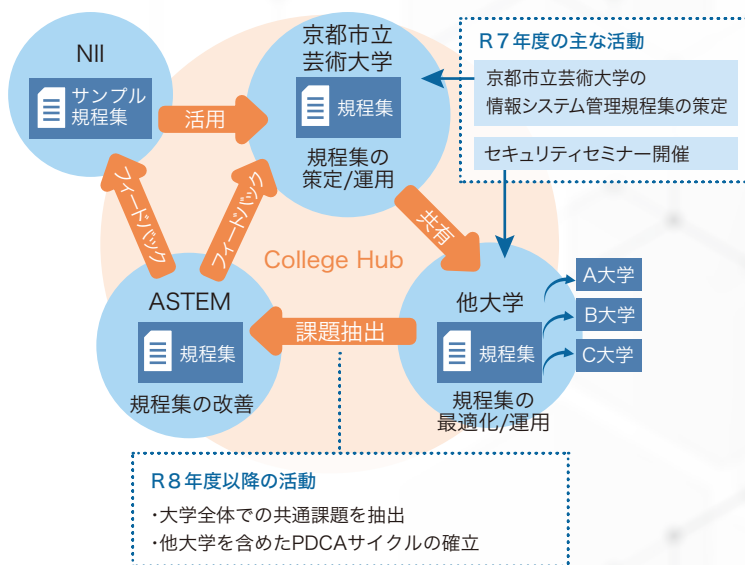
事業の周知と参加者の拡大

今年度は、本取組を大学向けに周知するため、5月と12月の2回にわたりセミナーを開催しました。第1回目の5月開催のセミナーには、18団体、27名の参加を得てスタートを切りました。第2回目の12月開催セミナーでは、50団体、70名の参加者となり、参加団体・参加者数は着実に拡大しています。これは、College Hubへの期待の表れであると認識しています。

パイロット事業の実施

2025（令和7）年度の主要なパイロット事業として、京都市立芸術大学の情報システム管理規程の作成支援を実施しました。

この成果物は、国立情報学研究所（NII）から提供されるサンプル規程をもとに作成しており、他大学が規程作成を行う際の参考資料として共有する計画です。規程を共有した大学全体でPDCAサイクルによる継続的な改善活動を促進し、その知見やフィードバックを、規程集の提供元であるNIIにも還元していく



ことを目指します。この連携により、我が国の大学全体で情報システム管理の質の底上げに貢献できると考えています。

今後の展望

2026（令和8）年度は、これらの支援活動を行う参画大学の数を大幅に増やし、事業を本格的に拡大していく方針です。2025（令和7）年度の着実な進展を糧に、大学の情報システム担当者が本務に専念できる環境づくりに貢献してまいります。

会員企業の課題解決につながる 情報交換・交流の場を創出



京都グリーンケミカル・ネットワーク
WEBサイト URL: <https://www.kgc-net.jp/>

(左から) ASTEM 京都市成長産業創造センター
次長 川勝 美智子
ASTEM 京都市成長産業創造センター
KGC-net担当 事業化促進コーディネータ
丸岡 祐一

京都発のグリーン技術革新を目指す 京都グリーンケミカル・ネットワーク

京都グリーンケミカル・ネットワーク (KGC-net) は、京都の強みである「化学技術」領域における産学公連携を推進することで、環境及びエネルギー問題の解決に貢献するグリーン技術を確立し、その成果をもとに新事業創出を図ることを目指しています。2014 (平成26) 年の設立以降、会員企業数は年々増加し、2025 (令和7) 年度には78社となりました。これだけの規模に至った大きな理由の一つとして挙げられるのが、KGC-netの創設者・会長であり、現在は京都市成長産業創造センター (ACT京都) のセンター長も務める平尾 一之の存在です。その高い志と国内外のネットワーク、温かな人柄が、会員企業はもとより、KGC-netの運営・活動に携わるスタッフの支えとなっています。

KGC-netの活動は、会員企業への情報提供・課題解決につながるマッチング支援、「大阪・関西万博」(2025年日本国際博覧会) への出展など多岐にわたりますが、注力していることの一つが、会員企業間の交流を促進する場づくりです。

- 会員企業の若手社員を対象とした「人材育成セミナー」
- 工場見学やグリーンケミカル領域の勉強会を実施する「交流会」
- マイクロケミカルフロー技術領域における技術動向、ニーズ・シーズの情報交換などを行う「マイクロケミカルプロセス分科会」
- KGC-net内外のビジネスマッチング促進を目的とした「オープンイノベーション」

の4つを柱に実施しています。

会員企業の人材育成とKGC-net内の人的交流の 活性化につなげる「人材育成セミナー」

2025 (令和7) 年度の「人材育成セミナー」は12月16日に開催しました。「化学会社に勤める基本知識を身につける」ことを目的に、第一部では、京都大学 名誉教授 中條 善樹 氏による「知っているようで知らないポリマーの話」、地方独立行政法人



令和7年度「人材育成セミナー」

京都市産業技術研究所 研究フェロー 杉浦 和明 氏による「京都の化学会社の歴史と今後について」、サンケミカル株式会社 代表取締役社長 (元三洋化成工業株式会社 副社長) 前田 浩平 氏による「三洋化成の研究開発の紹介と若手企業研究者に伝えたいこと」の3講演と、「循環型社会の実現に、化学系若手技術者が何を变えていくか! ~ AI時代の中でグリーンケミストリーを支える若手技術者たちへ」をテーマに、参加者によるディスカッションを実施。第二部では交流会を行いました。

最も重視したのは、互いの現状や課題を共有した参加者同士の「横のつながり」を生み出すことです。業務に取り組むなかで壁にぶつかったとき、ヒントを得たいときなどに気軽に連絡ができるような互いに高め合えるネットワーク形成の起点になればと考えています。

グリーンケミカルに関わる理解と取組の加速を図る 「グリーンケミカルスタディ」を始動

2025 (令和7) 年度は、会員企業間の交流を促進する新たな場として「グリーンケミカルスタディ」を開催しました。グリーンケミカルに関わる理解と取組の加速を図ることを目的とし、会員企業各社が抱える課題解決の一助となることを目指すものです。

9月30日に開催した第一回のテーマは「カーボンフットプリント (CFP) —経営戦略としてのカーボンフットプリント算出への取り組み—」。新日本理化株式会社の研究ラボ見学会を行った後、専門家によるCFPに関する基本的な講義とともに、ディスカッションと質疑応答に重点をおいた勉強会を実施しました。参加者の発表を通して各社の取組状況や悩みを共有する機会、改善のヒントを得る機会となったほか、ここでの議論をきっかけに情報交換を始めた会員企業も見られ、今後に活きるネットワークの形成にもつなげることができました。

今後、継続的に取り組みたいテーマについては分科会としてテーマアップすることも視野に、注目のトピックスをテーマに実施していく予定です。



第一回 グリーンケミカルスタディ

海外企業等と京都市内の 企業・大学をつなぐビジネスツアー 「Tech Tour Kyoto」の受入れを実施



ASTEM 京都市成長産業創造センター
事務局長 村井 広和

万博をきっかけに海外企業等とのビジネス交流や ネットワーク構築を図る「Tech Tour Kyoto」

京都市では、「突き抜ける世界都市 京都」を実現するため、ものづくり都市、大学のまちといった強みを活かして、世界を視野に入れた販路拡大や投資・企業の呼び込みを促し、新たな産業の創出・発展に取り組んでいます。その一環として2025（令和7）年度は、海外から多くの政府・ビジネス関係者などが来日する大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）の機会を活用したビジネスツアー「Tech Tour Kyoto」が実施されました。

2024（令和6）年に相談窓口が開設され、「企業視察コース」「スタートアップ交流コース」「先端研究コース」などベースとなる5コースを設置。京都市内の企業・大学等とのビジネス交流やネットワーク構築を検討している海外の企業・団体・政府関係者等に対して、ニーズに応じた視察先や交流メニューを盛り込んだツアーが実施されました。ACT京都では計8回の「Tech Tour Kyoto」を受入れました。

ACT京都の提供する「Tech Tour Kyoto」は ラボ見学やスタートアップ企業との交流が特徴

ACT京都で受け入れ対応した基本プログラムは、①京都市による「Tech Tour Kyoto」概要説明、②ACT京都の概要説明、③ACT京都 センター長 平尾 一之によるナノハブ拠点・最先端技術等の紹介、④入居企業からの事業紹介、⑤来訪者からのプレゼンテーション、⑥施設・ラボ見学、⑦意見交換会などで構成しました。

特徴としては、ラボを見学できることと、その中で入居企業の経営者や技術者との交流が持てることが挙げられます。また、入居企業によるプレゼンテーションやデモンストレーションにおいては製品に強い興味を抱き、「母国で展開ができないか」などといった話も出ました。来訪者にとって満足度の高いツアーの受入れができたという実感があります。

ACT京都と入居企業の グローバルな展開を目指して

満足度の高いツアーを提供できた理由は、ACT京都の組織としてのスタンスにあると考えています。ACT京都では企業・大学等への研究スペースの提供にとどまらず、産学公連携の研究プロジェクトの推進や、幅広い情報交流の促進あるいは新たな連携の創出に向けた人材育成・産学公の交流の場の提供など、入居企業に対してハード・ソフト両面からのサポートを行っています。グローバルな展開を考えている入居企業も少なくないことから、ACT京都としてのグローバルな認知度を高め、サポート体制を強化していきたい強い思いがあり、以前から独自に海外からの視察受け入れや、そのサポートを行ってきた実績があります。今回の「Tech Tour Kyoto」を一つのチャンスと捉え、来訪者はもちろん、入居企業にとっても有意義なツアー

にできたことは今後につながる大きな布石であったと思います。

万博は閉幕しましたが、「Tech Tour Kyoto」は今後も継続されます。ACT京都と入居企業のさらなる発展につなげられるよう、京都市と連携していきたいと考えています。



センター長によるプレゼンテーションの様子



ルーマニアの「Tech Tour Kyoto」では37名を受け入れ



入居企業のラボ見学の様子

ACT京都による「Tech Tour Kyoto」実績（2025年度）

国 名	延べ人数
ラトビア、ポーランド（ポモージェ県）、ルーマニア、ポーランド（ポドラシェ県）、ドイツ、イタリア（エミリアロマーニャ州）、エストニア、フィンランド、エジプト	延べ131人

ASTEMの認定制度における企業支援【認定企業のご紹介】

ASTEMでは、京都の産業のさらなる発展を目指して、企業の成長段階や事業の特性に応じた2つの認定制度を実施しています。各制度で認定された企業には、専門家やコーディネータ等により、各企業の特徴に合わせた体系的かつ継続的な支援を実施しています。

京都市ベンチャー企業目利き委員会

目利き Aランク認定

京都市ベンチャー企業目利き委員会は、1997（平成9）年に次代の京都経済をリードするベンチャー企業を発掘、育成するために設置されました。京都を代表する企業経営者や学識者、専門家で構成する委員会が事業プランの新規性、事業成立性、市場性等を評価しています。これまでに、将来の成長が有望とされる技術力・サービス力を持つ164社の事業プランをAランク認定し、競争的資金獲得支援、専門家派遣等の支援を実施しています。

対象

新しい事業への挑戦を考えておられ、これから創業される、または企業設立後（開業も含む）概ね10年未満の個人、ベンチャー・中小企業（みなし大企業を除く）の方で全国から受け付けます。

※審査は年1回（3月頃）行います。

【こんなプランを目利きします！】

- 革新的な技術にもとづく新事業
- 新技術を活用して従来のシステムを画期的に変革
- 既存技術を融合して新事業を創出
- 独自性の高いビジネスモデル
- 事業システムを独創的なアイデアで変革

委員

委員長	辻 理 サムコ株式会社 代表取締役会長 兼 CEO
委員	上村多恵子 京南倉庫株式会社 代表取締役社長
委員	齋藤 茂 株式会社トーセ 代表取締役会長 兼 CEO
委員	仲尾 功一 タカラバイオ株式会社 取締役会長
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長
委員	原 良憲 大阪成蹊大学 データサイエンス学部 教授

（敬称略 五十音順）

評価ポイント

実施体制	経営者・経営陣など
技術 ビジネスモデル	新規性、模倣困難性、独自性、 競争優位性、商用化可能性、 事業成立性、市場規模、ニーズの強さ

評価結果

● これまでのAランク認定件数

164件

● 詳しくは、京都市ベンチャー企業目利き委員会
WEBサイトをご覧ください。

<https://www.astem.or.jp/smes-venture-mekiki/>



2024（令和6）年度 Aランク認定企業のご紹介

アイ・ピース株式会社

URL : <https://ipeace.com/>

テーマ 日本における、グローバルなプラットフォームになるGMP細胞製造（CDMO）事業の構築

認定事業概要

厚生労働省より特定細胞加工物製造許可を取得し欧米の基準にも適合した設備を持ち、ISOその他欧米基準に準拠した品質管理の元にiPS細胞並びにiPS細胞由来体細胞を作製し、製薬会社や細胞医療開発企業に提供しています。また、個人向けiPS細胞作製・保管サービスを展開し、iPS細胞活用のメリットの最大化を図ることができる自家細胞医療の一日も早い実用化に向け、需要喚起と医療提供サイドの支援をおこなっています。

特徴一例：iPS細胞研究及び臨床用iPS細胞製造分野で15年以上の経験を持つエキスパートのチームが運営するiPS製造施設は、日米欧の基準に適合しています。また、品質・プロセス管理も日米欧の基準に適合、提供されるiPS細胞ラインは米国FDAのドラッグマスターファイル（原薬等登録原簿）に登録されています。製薬・細胞医療会社に対し在庫品としてのiPS細胞を提供するだけでなく、CDMOとしてiPSその他さまざまな細胞の開発製造を受託しています。



代表取締役社長 田邊 剛士

所在地：〒615-8245 京都市西京区御陵大原1-36 京大桂ベンチャープラザ北館1階107号室

アクアス株式会社

URL : <https://www.aqas.co.jp>

テーマ これまでにない高性能分離基材の開発、それを用いた新規バイオリサーチツールの実用化

認定事業概要

アクアスは、環境に優しく超精密な「分離技術」のパイオニアです。独自のモノリス技術による液体クロマトグラフィー用カラムAqasPrime®を開発・製造・販売しています。これはバイオ成分を親水性・疎水性の両特性で見分ける新技術（特許出願中）で、微量成分の精密分離が、製薬・食品・化粧品分野での新薬・新素材発見を加速します。さらにマイクロウェルプレートとAI解析を組み合わせる次世代研究基盤を開発し、未来社会に貢献します。

特徴一例：

- ①幅広い成分を高感度で分離
独自モノリス構造と両親媒モードにより、親水性～疎水性まで多様な化合物の成分を微量で高感度に分離できます。
- ②未知成分の探索とライブラリー化
ノンターゲット分析に対応し、分離成分をマイクロプレートに分注してデータ資産として蓄積。創薬・素材探索を加速します。
- ③環境負荷を抑えた持続可能な分析
少量のサンプル・溶媒で測定でき、希少資源の保全と廃液削減を両立。環境に優しい分析を実現します。



代表取締役 浅岡 広彰

所在地：〒612-8374 京都市伏見区治部町105 京都市成長産業創造センター 201号室

株式会社オートインスペクト

URL : <https://auto-inspect.co.jp>

テーマ パイプ内面自動検査装置量産モデルの開発・商品化

認定事業概要

様々なパイプ状製品の出荷検査におけるパイプ内面検査は、全て目視で行われており、生産性向上の阻害要因となっている。弊社の固有技術は、その自動化を世界で初めて可能にしたパイプ内面自動検査技術である。この技術をもとに世界の様々なパイプ状製品の自動検査市場でトップシェアを目指す。

特徴一例： 独自のパイプ内面自動検査技術「汎用高速可動焦点法」（特許第6425972/特許第6512583）

- ①パイプ内面目視検査の自動化を可能に
- ②10秒/本の高速化
- ③検査規格値は、不良項目ごとにお客様で「設定/変更」が可能
- ④製造ラインへの組み込みが可能



代表取締役 南部 修太郎

京都事務所：〒601-8047 京都市南区東九条下殿田13九条CIDビル102

株式会社ソフトマターシミュレーションズ

URL : <https://kapsel-dns.com>

テーマ シミュレーションによるソフトマター材料開発の高精度・高効率化支援ビジネス

認定事業概要

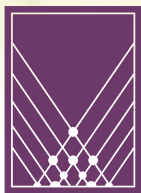
- ・粒子分散系を中心としたソフトマター全般のシミュレーションに関するコンサルティング
- ・粒子分散系を中心としたソフトマター全般に関する受託研究/共同研究
- ・粒子分散系に対する直接数値シミュレーションソフトウェア「KAPSEL」の販売・カスタマイズ
- ・粒子分散系を中心としたソフトマター全般のシミュレーションに関する教育・オペレーショントレーニング

特徴一例： 微粒子分散系の汎用シミュレーションソフトウェアとして独自開発したKAPSELを企業・大学研究機関でマテリアル開発に関わる顧客に提供する。マテリアル開発（生体材料開発を含む）に取り組む企業・大学研究機関の顧客に対して、ソフトウェアの販売、受託解析・コンサル業務を提供する。また、KAPSELユーザ会の発足・運営、企業向け研修・子供向け教育を展開する。



代表取締役 星原 沙羅

所在地：〒606-8307 京都市左京区吉田上阿達町17 地域経済牽引拠点2階



オスカー 認定制度

元気な中小企業をもっと元気に！

優れた技術や製品、サービスを持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化、積極的な販路拡大等を通じて経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）を募集・審査し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業をオスカー認定します。

認定企業には、当財団のコーディネータ等によるサポートや専門家の派遣、京都市等による支援施策・優遇制度を活用することができ、計画の実現に向けた総合的な支援を実施します。

審査委員

委員長	佐藤 研司 龍谷大学 名誉教授 マーケティング・サイエンス 代表
委員	草木 大 京都市産業・文化融合戦略監／産業観光局長
委員	坂田 岳史 一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
委員	武田 一平 ニチコン株式会社 代表取締役会長 公益社団法人京都工業会 副会長
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 京都大学 名誉教授
委員	宮崎真里子 宮崎木材工業株式会社 代表取締役社長 京都市小売商総連合会 副会長
委員	森本 一成 京都工芸繊維大学 名誉教授
委員	吉田 忠嗣 吉忠株式会社 代表取締役社長

(2026 (令和8) 年3月現在、敬称略 五十音順)

◆詳しくは、WEBサイトをご覧ください。
<https://www.astem.or.jp/smes/oscar>



対象

- ・京都市内に本店、支店、営業所、工場、その他事業所を有する中小企業（みなし大企業を除く）
- ・創業または法人設立から10年以上経過していること

認定企業

241社

審査・評価

一次審査（書類審査）及び認定審査（「オスカー認定審査委員会」におけるプレゼンテーション審査）の二段階の審査を行います。

下記の視点から審査を行い、経営革新による企業価値の創出・向上が図られ、持続的に成長が期待される企業について、「オスカー認定審査委員会」がオスカー認定を行います。

【審査の視点】

- 企業（財務の健全性、企業の強み）
- 経営者（姿勢、意欲）
- 事業計画（収益性、独自性、優位性、成長性）

2025(令和7)年度 オスカー認定企業紹介

株式会社 アイビ建築

代表取締役 佐名田 一郎

京都市伏見区向島庚申町124-1

TEL 075-601-6151

URL <https://www.ai-bi.co.jp/>

事業内容▷住宅のリフォームと新築、不動産売買の仲介

テーマ

同業他社と一線を画す「超高断熱・高気密・防音モデルハウス」を活用した高付加価値・高価格帯「高性能住宅」受注戦略

▶事業計画の内容・特徴

同社は、社員職人体制と多能工の育成により、高い技術力と安定した工事品質を実現し、高断熱・高気密性能を持つ「高性能エコハウス」を得意としている。また、年間受注の8割超がリピーターという高い顧客満足度を誇っている。

今回、業界最高水準の断熱・気密性能に加え、防音室を備えた宿泊体験型モデルハウスの開発・運用により、省エネ・高性能住宅市場での優位性を確立するとともに、差別化による付加価値向上を図る。



株式会社 飯田照明

代表取締役 飯田 史昭

京都市山科区大塚中溝81番地

TEL 075-205-5177

URL <https://led-kogen.com/>

事業内容▷業務用LED照明装置（光源、電源・制御回路、筐体）の開発・製造・販売

テーマ

新製品連打と知財の活用、そして革新生産棟建設によるものづくり強化により、着実な売上成長と経常利益率20%確保を目指す

▶事業計画の内容・特徴

同社は、LED照明の光源・回路・筐体まで自社設計できる技術力を強みに、業務用LED照明装置の開発・製造・販売を行う製品開発型企業である。大手電機メーカー出身の技術者による開発力・品質力・知財力を備え、創業から12年で多数の特許出願・登録の実績を有する。

今回、新製品の連続投入と知財活用に加え、新工場建設による生産体制強化を進め、自社の開発力を武器に殺菌用紫外線LED照射装置等の高付加価値製品の開発を加速し、ニッチ市場を開拓・獲得するとともに、ライセンス収入・大型特注案件の受注促進により売上成長を図る。



ハイデック 株式会社

代表取締役社長 井口 邦昭

京都市山科区大宅神納町6番地

TEL 075-573-3332

URL <https://hidec-kyoto.jp/>

事業内容▷乾式変圧器類、各種電源装置の設計・製造・販売
電磁誘導加熱機器、産業用ヒートロールの開発・製造・販売

テーマ

用途に応じた電磁誘導加熱の技術で多様なニーズに応え、そして新たなニーズに対応する個別開発型事業のウェイトを高めて更なる業績向上を実現する

▶事業計画の内容・特徴

同社は、卓越した精度の高い巻線（コイル）技術と日本有数と自負する低周波誘導加熱技術等を強みに、トランス（変圧器）を基盤とした各種電源装置や産業機器、厨房機器等のコア部品を開発・製造している。また、利益率の高い個別開発案件（研究開発事業）の受注を強みとした高付加価値型の生産体制をとっている。

今回、誘導加熱技術を活かして、製造業、飲食業、運輸業、宇宙産業等の幅広いニーズに対応するとともに、自動車・金属・半導体など、今後成長が見込まれる分野の需要を捉え、新分野応用や個別開発案件の拡大を通じて業績向上を図る。



株式会社 パックス・サワダ

代表取締役社長 澤田 幸男

京都市南区吉祥院八反田町7-1

TEL 075-585-1135

URL <https://www.pax-sawada.com/>

事業内容▷美粧段ボール箱、外装箱、化粧箱及び包装資材の企画（デザイン・設計）、製造、販売

テーマ

商品梱包・出荷・配送サービスの組み合わせによるインベーション「セットアップ事業」

▶事業計画の内容・特徴

同社は、段ボールケースのほか、化粧箱・包装材のデザイン・設計から生産・納品まで手掛ける総合パッケージメーカーである。高品質・低コストに加え、環境や安全性、CSR対応にも応える体制を構築している。

今回、既存の製造分野（包装材製造）から物流分野に進出する「セットアップ事業」を新たに展開。従来の紙器業界ではほぼ行われていない「箱詰め・包装から出荷まで」をワンストップで実施し、食品分野を中心とする多品種・小ロット市場の開拓を進め、事業拡大と業績向上を図る。



株式会社 松井色素化学工業所

代表取締役社長 中島 博史

京都市山科区上山桜谷64

TEL 075-594-5613

URL <https://www.msc-color.co.jp/>

事業内容▷水性顔料、捺染材、機能性色素の製造・販売及びプリンターの輸入販売

テーマ

テキスタイル用インクジェットプリンター（アートジェット）と純正インクの拡販及びアクアインジケーター（AI）の開発・販路開拓

▶事業計画の内容・特徴

同社は、アパレル系衣料品の着色インクをはじめ、温度や光等の周囲の環境で変色する特殊インク等を製造しており、Tシャツプリント用スクリーンインクは国内シェア60%以上を誇っている。また、海外40か国以上に販売代理店を持つなどグローバル展開を図っている。

今回、高性能プリンター「アートジェット」の輸入販売とその純正インクの市場拡大を進めるとともに、更なる高性能プリンターの共同開発等により、事業拡大を目指す。また、自由なデザインで発色が可能な水分反応型機能性インク「アクアインジケーター」を、おむつや学習用紙に応用し、国内外での市場拡大を図る。



公益財団法人京都高度技術研究所 賛助会員紹介

公益財団法人京都高度技術研究所では、地域産業の発展と市民生活の向上を目指す本財団の目的に賛同・支援いただける賛助会員を募集しています。詳しくは、ASTEM総務部までお問合せください。

- | | | |
|---------------------------|----------------------------|----------------|
| ● 株式会社Arktus Therapeutics | ● 株式会社ゴビ | ● 株式会社ピークル |
| ● 株式会社イクスフォレストセラピューティクス | ● 佐々木酒造株式会社 | ● 株式会社ファーマフーズ |
| ● 株式会社Eサーモジェンテック | ● サムコ株式会社 | ● プロマティック株式会社 |
| ● AC Biode株式会社 | ● 株式会社島津製作所 | ● FES株式会社 |
| ● 株式会社エマオス京都 | ● 株式会社写真化学 | ● 株式会社FUKUDA |
| ● 株式会社エルシオ | ● 株式会社SCREENホールディングス | ● 福田金属箔粉工業株式会社 |
| ● 大阪ガス株式会社 | ● 進工業株式会社 | ● 株式会社堀場エステック |
| ● オムロン株式会社 | ● 株式会社ツー・ナイン・ジャパン | ● 株式会社堀場製作所 |
| ● 公益財団法人九州先端科学技術研究所 | ● TOWA株式会社 | ● 村田機械株式会社 |
| ● 株式会社京信システムサービス | ● 株式会社特殊高所技術 | ● 株式会社村田製作所 |
| ● 公益財団法人京都産業21 | ● 株式会社トミナガ | ● ローム株式会社 |
| ● 京都樹脂精工株式会社 | ● 株式会社とめ研究所 | ● 和研薬株式会社 |
| ● 株式会社京都ソフトウェアリサーチ | ● 日本新薬株式会社 | ● 和晃技研株式会社 |
| ● 一般社団法人京都発明協会 | ● 株式会社日本電算機標準 | |
| ● 京都リサーチパーク株式会社 | ● Biologging Solutions株式会社 | |

※2026（令和8）年3月1日現在
【五十音順】

HOT TOPIC



大嶋 正裕 副所長が就任

2025（令和7）年8月1日付で、
京都大学副学長・国際高等教育院
長の大嶋正裕教授が京都高度技術
研究所副所長に就任いたしました。

公益財団法人京都高度技術研究所は
プライバシーマークを取得しております。



プライバシーマーク制度とは、事業主が個人情報
の取扱いを適切に行う体制等を整備しているこ
とを評価し、その証として“プライバシーマーク”の使用を認める制度です。
当財団の支援企業様からも、個人情報を含む業務も安心して依頼で
きるという声を頂戴しております。

公益財団法人京都高度技術研究所

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地
TEL.075-315-3625(代) FAX.075-315-3614
URL <https://www.astem.or.jp/>
E-MAIL info@astem.or.jp

ASTEM NEWS 第88号 2026（令和8）年3月発行
発行／公益財団法人京都高度技術研究所